



なんでやねん

発行責任者 倉橋 忠



No.7

ついに、65歳以上の人口が総人口の 4分の1 を超えた

少子高齢社会の原因と問題点を考えよう

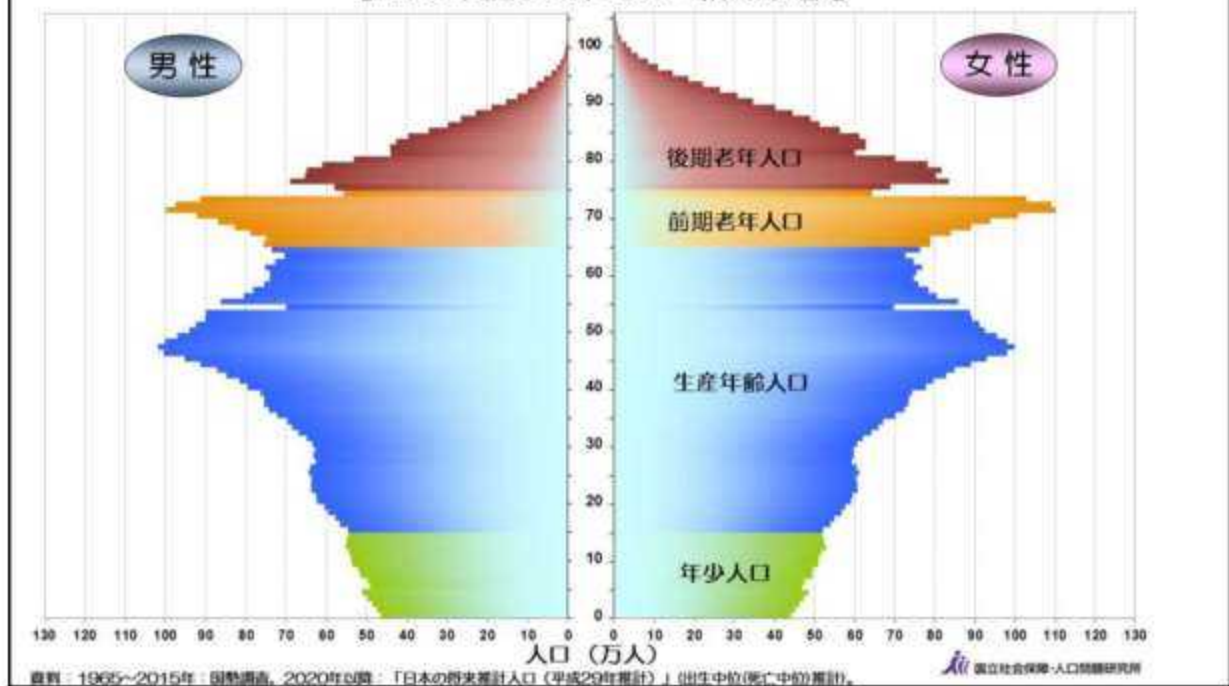
少子高齢化は、出生数の減少と、高齢者の増加の2つの要因で起きている。

出生数は、第2次ベビーブームの1974年(昭和49年)以降、減少傾向が続き、合計特殊出生率^{※1}は、2005年に1.26の最低を記録した。2015年には1.46に上昇したが、欧米諸国と比較して著しい少子化が進行している。一方で、平均寿命も伸び、65歳以上人口の比率で示される高齢化率は、1970年代から急速に上昇した。1994年には「高齢社会」といわれる14%を超え、ついに、2015年の国勢調査では、高齢化率は26.7%になった(下の新聞記事参照)。この高齢化率は他の先進諸国を上回る。



※1 合計特殊出生率(ごうけいとくしゅっしょうりつ)：その年次の15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

【2020年度の日本の人口構成予想】



何が問題になるんだろう？

少子化の要因は、未婚化・非婚化、晩婚化・晩産化だと言われている。

なぜ、そんなことが起きるのだろうか。君たちは自分の問題としてどう考えるか？ また、社会全体ではどうすべきなのだろうか？

- ①結婚したい若者を支援する方法は？
- ②育児をしながら働く方法はあるのか？
- ③自分だったらどう切り抜ける？

少子高齢化の影響をどう解決するか？

厚生労働省は、少子高齢化が進むと年金や医療・介護保険の給付が増大し、今の制度のままであれば2050年には1人の高齢者の基礎年金を1.1人の若者で支えることになるという。

一方で、政府の中でも経済産業省は、高齢化による労働人口の減少がすぐには経済成長の衰えにはつながらないと研究結果を発表している。

2050年には君たちは45歳か46歳だ。

- ④自分と家族はどう生き抜くのか？ どんな方法があるのだろうか？
- ⑤国や地方自治体がすべきことは？ 行政に対して自分は何ができるのか？
- ⑥年金制度や健康保険制度を維持するために、国民は何を負担すべきなのか？

毎日新聞
2016年(平成28年)6月25日(土)夕刊

男性「収入少ない」

20代の独身男女のうち、結婚したい人の割合が3年前と比べて男性で約28%、女性で約23%と大幅に減少したことが、明治安田生活福祉研究所の調査で分かった。男性が独身でいる理由は「収入が少ない」が最多。所得が理由で結婚に消極的になっている現状が浮かぶ。

女性「相手いない」

テーマに全国の20～40代の男女を対象にインターネットで実施。約3600人が答えた。20代では「できるだけ早く結婚したい」「いすれ結婚したい」との回答が、男性で3年前の67・1%から38・7%に減少。女性は82%から59・0%に落ち込んだ。30代では男性が40・3%、女性は45・7%でいずれも10%以上

減った。独身でいる理由は、男性では「家族を養うほどの収入がない」が多かったのに対し、女性では「結婚したいと思える相手がいらない」だった。20～30代の未婚女性の半数以上が結婚相手に年収400万円以上を望む一方、実際にこの収入がある20代男性は15・2%、30代男性は37・0%にとどまった。調査の担当者は「このギャップが男性が結婚に前向きにならない一因とみられる」と指摘している。